【葛巻町】

校務DX計画

1 現状

令和6年度に校務用端末を更新し、無線LANでの利用が可能となり、職員室に限らず学校内で端末利用ができる環境が整えられた。また、校務用の個人メールアドレスを付与し業務の効率化を図る環境を整えている。一方、いまだFAXが利用されている状況にある。

校務支援システムについては、岩手県域における統合型校務支援システムの共同調達に参加し、令和7年度より準備を進め、令和8年度から本格運用する予定としている。 校務支援システムの導入により、業務の効率化を図り、教職員の業務負担軽減を図るものである。

2 「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題等について

「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検(文部科学省令和6年11月実施)の結果は、全国平均及び岩手県平均と比べると下回っている。

令和8年度から本格運用する統合型校務支援システムにより業務のデジタル化がより進むことを見据えて、以下の2点について各学校と連携を図りながら校務DXの推進に取り組む。

(1) FAX・押印等の制度・慣行の常態化

自己点検の結果から、日常の業務でFAXを利用している学校が約57%となっている。個人メールアドレスを付与しているにもかかわらず高い利用率となっている。また、業務で押印が必要な書類があるとの回答が100%となっている。

(2) 汎用クラウドツールの未活用

自己点検の結果から、汎用クラウドツールが積極的に活用されていない状況にある。児童生徒へのアンケート調査などクラウドツールを用いて実施集計を全くしていない学校が28.6%となっていることから、業務の効率化を図るためクラウドツールの活用を推進する必要がある。

3 校務DX化の今後の計画

(1) 統合型校務支援システムの導入

統合型校務支援システムの導入に向けて、令和7年度より準備を進め、令和8年度から本格運用する。また、名簿情報は住基システムデータを取り込む方法等を検討し、不必要な手入力作業を一掃する業務フローの検討を進める。

(2) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

町教育委員会では、FAXや押印等について、制度・慣例の見直しを行うとともに、FAXの送付や押印を求めている関係団体、事業者を把握し、制度・慣行の見直しを図ることについて協議・検討する。

(3) 汎用クラウドツールの一層の活用

職員室に限らず学校内で端末利用ができる環境が整えられていることから、汎用 クラウドツール(アンケート作成、会議ツールなど)の一層の活用推進を図る。